

平成25年度第2回産業・技術委員会



平成26年3月14日(金)広島市において、金井委員長をはじめ委員約60名出席のもと、「平成25年度第2回産業・技術委員会」を開催した。

当日は議事に先立ち、会員を加えた約100名出席のもと、独立行政法人産業技術総合研究所(以下、産総研)より講師をお招きし、「オープンイノベーション：産総研の戦略と活動」、「メタンハイドレート資源開発の現状と今後の展開」をテーマにご講演いただいた。

引き続き議事に移り、平成25年度の活動状況報告および平成26年度の活動方針(案)について報告・審議し、原案どおり承認された。また、「中国・四国地域における就業能力形成に関するアンケート調査」の結果について報告した。

【講演】

○演題

「オープンイノベーション：
産総研の戦略と活動」

○講師

(独) 産業技術総合研究所
中国センター所長
中村 修氏



○概要

〔「持続可能な社会の構築」への取り組み〕

■産総研は、持続可能な社会の構築に向けて、グリーン・テクノロジーによる豊かで環境にやさしい社会とライフ・テクノロジーによる健康で安全な生活の実現を目指している。

■当センターは、バイオマス関連の研究開発に重点的に取り組むとともに、オープンイノベーションハブとして地域産業・経済の活性化に資する活動を展開している。

〔連携の視点〕

■中国経済産業局をはじめとした各団体・機関との産学官連携を行っている。特に、中小企業の皆様との連携ネットワーク強化を念頭に置き、2012年に「産総研中国センター友の会(産友会)」を発足し、企業の技術課題ニーズと産総研の研究シーズとのマッチング活動を

積極的に推進している。

■皆様には、「産総研に行けば、何とかなるかもしれない」と気軽に声かけやお立ち寄りいただければ幸いである。

【講演】

○演題

「メタンハイドレート資源開発の現状と
今後の展開」

○講師

(独) 産業技術総合研究所
メタンハイドレート研究センター
研究センター長
成田 英夫氏



○概要

〔天然ガス需給に係る現状〕

■東日本大震災以降、日本のエネルギー事情は逼迫しており、天然ガスの輸入量・金額が急激に増加している。また、輸入価格も高騰していることから、天然ガスの長期安定供給確保やLNG契約の低価格化への取り組みがわが国にとって喫緊の課題となっている。この状況下で、日本周辺海域に新しい天然ガス資源であるメタンハイドレートの賦存が確認されており、大きな注目を集めている。

〔メタンハイドレートとは〕

■見た目は水のようなが、その性質については、水分子が水素結合により形成する籠状の格子の中にメタン分子を取り込んだ固体結晶である。低温・高圧の条件で安定するため、永久凍土地帯や大陸縁辺部の海域などに賦存が認められている。常温・常圧では分解してメタンを放出し、火をつけると燃焼する。

〔メタンハイドレート資源の開発〕

■メタンハイドレートは魅力的な資源であり、米国、中国、韓国、インドなどで商業生産に向けた国家プロジェクトが推進されている。

■日本における開発プロジェクトは、2001年から2018年まで3段階に分けて進められている。現在は、基礎研究の段階を経て、商業化に向けた生産技術の確立を目指す段階に入っている。昨年3月、渥美半島から志摩半島の沖合（第二渥美海丘）において、世界初となる海洋産出試験が行われ、産総研が開発した生産手法である減圧法によって、天然ガスを連続的に生産できることが実証された。

〔商業化実現がもたらす効果〕

■メタンハイドレートの商業化が実現すれば、エネルギー源の確保という直接的な効果に加え、新たな産業が創出される期待も大きい。つまり、国内に生産現場が出来るので、そこをイノベーション拠点としてインフラを整備することで、産業の活性化につながる。また、天然ガス化学産業の発展や農業分野への展開なども図れ、その経済効果は大きいと考えられる。

■当センターは今後も各機関と連携して研究開発や技術整備を進め、更なる技術の高度化と



講演中、全員がメタンハイドレートに触り、燃焼デモをご覧いただきました。

信頼性を高めるための生産試験を重ねつつ、民間企業が中心となって事業計画を立て、可採量の評価や経済性を検討できる体

制を構築することが商業化を加速するためには重要であり、私たちの役割は支援側へシフトしていくほうが望ましいと考える。

【議事概要】

Ⅰ．地域産業発展の支援

1．平成25年度活動状況報告

- (1) 産業競争力の強化
- (2) 中国地域の企業の成長分野への対応に関する支援
 - ① シリーズ講演会・視察会の開催
 - ② 調査事業の実施
- (3) 景気動向アンケート調査

2．平成26年度 活動方針（案）

- (1) 産業競争力の強化
- (2) 地域産業の維持・発展
 - ① 成長分野にかかわるシリーズ講演会・視察会の開催
 - ② 素材産業に関する調査
- (3) 景気動向アンケート調査

Ⅱ．産学官連携の推進

1．平成25年度 活動状況報告

- (1) 中国地域産学官コラボレーションシンポジウムの開催
- (2) 中国地域国立5大学連携事業の推進
- (3) 中国・四国地域連携会議（大学人材育成事業）の推進
- (4) キャンパスベンチャーグランプリ中国の開催
- (5) インテレクチャル・カフェの開催

2．平成26年度 活動方針（案）

- (1) 中国地域産学官コラボレーションシンポジウムの開催
- (2) 中国地域国立5大学連携事業の推進
- (3) 中国・四国地域連携会議（大学人材育成事業）の推進
- (4) キャンパスベンチャーグランプリ中国の開催
- (5) インテレクチャル・カフェの開催
- (6) 石油代替資源研究会の開催（H26年度新規取り組み）
- (7) 先進事例視察・意見交換会の開催（H26年度新規取り組み）

（担当：下手）